

あま市の財務書類 (令和2年度)

令和4年3月

あま市企画財政部財政課

目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類 4 表について	2
3. 財務書類 4 表の相関関係について	5
4. 対象となる会計の範囲等について	5
5. 令和 2 年度財務書類について	7
6. 財務書類の分析について	2 3

1. はじめに

本市を含む普通地方公共団体で用いられている会計手法（官庁会計制度：現金主義・単式簿記）は、予算の適正かつ確実な執行を図り、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼を置かれ、ストック（資産・負債等）やコスト（減価償却費等現金の動きを伴わないコストを含む）情報が不足しているといわれています。

本市では、これらの不足する情報を補完するため、企業会計（地方公会計制度：発生主義・複式簿記）の考え方にに基づき、平成21年度決算から、あま市一般会計等の財務書類を作成し、平成22年度決算からは、あま市全体の財務書類の作成に取り組んでおります。

なお、平成27年度決算分までは総務省方式改訂モデルにより作成していましたが、平成28年度決算分から（全国）統一的な基準により作成しています。総務省方式改訂モデルから統一的な基準への変更点及び主な効果は以下のとおりです。

▼総務省方式改訂モデルから統一的な基準への変更点及び主な効果

平成27年度決算以前 （総務省方式改訂モデル）	平成28年度決算以降 （統一的な基準）	導入による効果
決算統計をベースとした簡便的仕訳	執行データに基づく仕訳	事業別行政コスト計算書の作成が可能
固定資産台帳の整備は任意（本市は未整備）	固定資産台帳の整備が必須	インフラ資産を含む市が保有する全ての資産の一元化が可能
作成基準が総務省方式改訂モデル以外にも複数存在	（全国）統一的な基準で作成	全国で整備が進めば、団体間の比較が可能

2. 財務書類4表について

(1) 貸借対照表（BS）

年度末に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

①資産

学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産

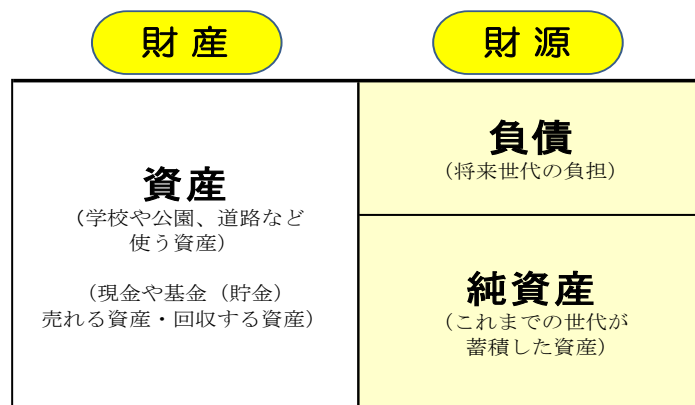
②負債

市債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

③純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい正味の財産

▼貸借対照表のイメージ



$$\text{資 産} = \text{負 債} + \text{純資産}$$

左側の資産と右側の負債・純資産の計は一致します

▼貸借対照表を作成する意義

- ①資産、負債などのストック状況を示すことができます。
- ②資産の形成と税金などの投入の関係を明らかにできます。
- ③これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできます。
- ④次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできます。
 - ・ 借金償還のための資金
 - ・ 職員の退職手当支給のための資金
 - ・ 道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金

(2) 行政コスト計算書（P L）

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」、「移転費用」などに区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、民間の企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益を見ることが目的ではなく、行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、現行の官庁会計制度による歳入歳出決算書では、資産形成にかかる支出も単年度の行政サービスにかかる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。一方で、地方公会計制度では、公共施設整備費や地方債償還費は資産の増加や負債の減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、現行の官庁会計制度による歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職給付費用等は、地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う価値の減少額）など

③その他の業務費用

市債の償還利子、委託料や使用料、手数料、広告料など

④移転費用

補助金等、社会保障費、他会計への支出額など

(3) 純資産変動計算書（NW）

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい正味の財産）が年度中にどのように増減したかを表示したものです。

純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

①財源

・ 税収等

財源として調達した税収等の額

・ 国・県等補助金

財源として調達した国県補助金等の額

②固定資産等の変動（内部変動）

有形固定資産等の増減及び貸付金・基金等の増減

③資産評価差額

有価証券等の評価差額

④無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

(4) 資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書：CF）

1年間の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

民間企業において作成されるキャッシュ・フロー計算書の「営業活動」の部分「業務活動収支」となっています。

①業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

②投資活動収支

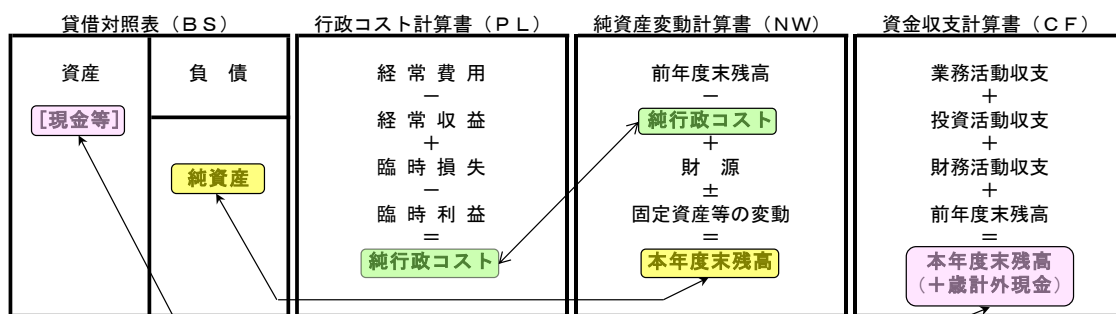
学校、公園、道路などの主に資産形成にかかる支出、貸付金や基金などの収入及び支出など

③財務活動収支

市債の借入、償還など

3. 財務書類4表の相関関係について

財務書類4表は、以下のとおり相互に関係しており、それぞれの数値が影響を及ぼしあっています。



※純資産変動計算書は、貸借対照表の自己資本といえる、純資産の明細書です。
 ※行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの明細書になっています。

4. 対象となる会計の範囲等について

(1) 作成単位

本市の財政は、一つの財布の中でやり繰りしているのではなく、複数の財布に分けてやり繰りをしています。そして、それぞれの財布を「会計」と呼んでいます。市で行う事業の中には、別に財布を設けて出し入れをした方が合理的なものがあり、これを「〇〇特別会計」や「〇〇事業会計」と呼んで一般会計と分けています。

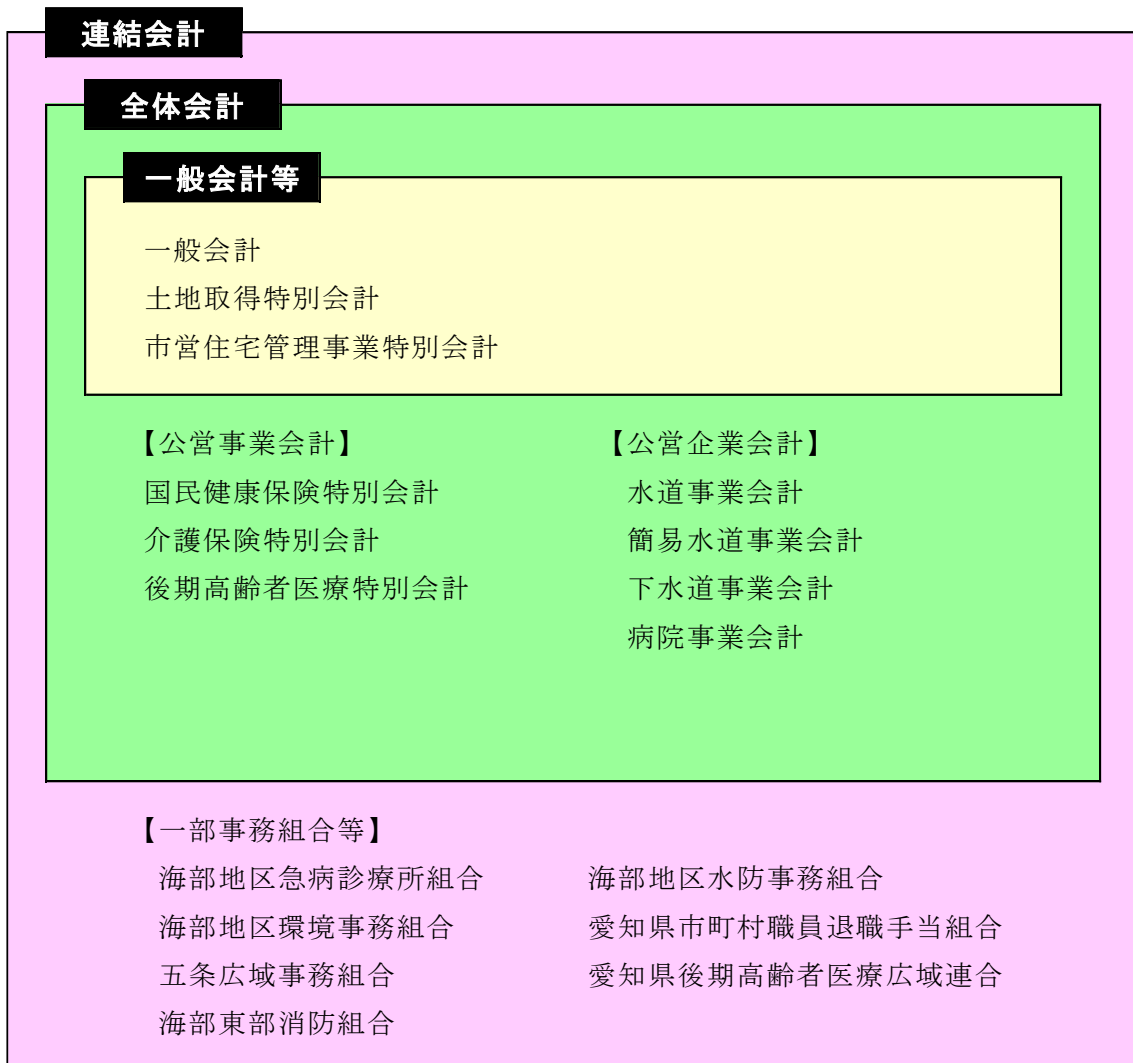
また、本市が加入する各一部事務組合等についても、規約に基づき経費を負担していることから、連結会計の対象となります。

本市の財政の全体像を示すには、これらの特別会計や一部事務組合等の会計も含めなければなりません。

財務書類4表をそれぞれ一般会計等、全体会計、連結会計と分けし、全体会計とは、一般会計等と特別会計を合わせたもので、連結会計とは、全体会計、一部事務組合等の会計を合わせたものとなります。

なお、公営企業会計のうち簡易水道事業及び下水道事業については、令和元年度より全体会計に含めています。

▼対象とする会計の範囲



(2) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、令和3年3月31日とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

5. 令和2年度財務書類について

(1) 貸借対照表（BS）

【一般会計等】

資産は894億817万円で、前年度より3億1,625万円増額しました。要因は、新庁舎整備工事やGIGAスクール構想に伴う小中学校の情報ネットワーク整備等により、有形固定資産が増加したためです。

負債は264億5,217万円で、前年度より15億2,633万円増額しました。要因は、前述の大型事業の推進により、地方債が増加したためです。

純資産は629億5,600万円で、前年度より12億1,008万円減額しました。

【全体会計】

資産は1,256億1,668万円で、前年度より11億7,474万円増額しました。これは、一般会計等の要因に加え、下水道工事によりインフラ資産が増加したためです。

負債は513億4,192万円で、前年度より22億7,110万円増額しました。これは、一般会計等の要因に加え、下水道事業において固定負債のその他（長期前受金）が増加したためです。

純資産は742億7,475万円で、前年度より10億9,636万円減額しました。

【連結会計】

資産は1,328億8,437万円で、前年度より29億9,047万円増額しました。これは、五条広域事務組合による五条川斎苑の整備により事業用資産が増加したためです。

負債は539億3,432万円で、前年度より34億6,894万円増額しました。これは、前述の大型事業の推進により、地方債が増加したためです。

純資産は789億5,005万円で、前年度より4億7,846万円の減額となりました。

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:あま市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	85,954,519,708	固定負債	23,552,944,754
有形固定資産	79,635,283,352	地方債	20,611,406,353
事業用資産	56,694,904,570	長期未払金	-
土地	39,840,552,307	退職手当引当金	2,646,922,218
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	46,579,649,428	その他	294,616,183
建物減価償却累計額	-31,611,811,771	流動負債	2,899,223,309
工作物	2,152,870,476	1年内償還予定地方債	2,076,207,038
工作物減価償却累計額	-1,838,411,003	未払金	453,781
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	342,865,912
航空機	-	預り金	346,102,102
航空機減価償却累計額	-	その他	133,594,476
その他	-	負債合計	26,452,168,063
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,572,055,133	固定資産等形成分	88,114,228,288
インフラ資産	21,441,676,741	余剰分(不足分)	-25,158,228,963
土地	4,713,668,026		
建物	214,658,453		
建物減価償却累計額	-154,322,168		
工作物	45,525,297,584		
工作物減価償却累計額	-28,939,392,210		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	81,767,056		
物品	2,257,202,237		
物品減価償却累計額	-758,500,196		
無形固定資産	252,784,510		
ソフトウェア	252,784,510		
その他	-		
投資その他の資産	6,066,451,846		
投資及び出資金	1,162,539,000		
有価証券	-		
出資金	1,162,539,000		
その他	-		
投資損失引当金	-765,220,000		
長期延滞債権	558,208,151		
長期貸付金	-		
基金	5,142,130,184		
減債基金	-		
その他	5,142,130,184		
その他	-		
徴収不能引当金	-31,205,489		
流動資産	3,453,647,680		
現金預金	1,105,594,043		
未収金	200,462,088		
短期貸付金	-		
基金	2,159,708,580		
財政調整基金	2,088,776,330		
減債基金	70,932,250		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,117,031	純資産合計	62,955,999,325
資産合計	89,408,167,388	負債及び純資産合計	89,408,167,388

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: あま市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	120,201,769,757	固定負債	47,306,243,267
有形固定資産	109,830,351,232	地方債等	36,798,602,252
事業用資産	63,334,563,904	長期未払金	-
土地	40,893,877,892	退職手当引当金	2,740,993,086
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	52,890,698,207	その他	7,766,647,929
建物減価償却累計額	-32,357,291,941	流動負債	4,035,681,127
工作物	2,189,174,476	1年内償還予定地方債等	2,890,395,131
工作物減価償却累計額	-1,853,949,863	未払金	238,555,188
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,713,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	375,351,830
航空機	-	預り金	392,656,396
航空機減価償却累計額	-	その他	137,009,582
その他	-	負債合計	51,341,924,394
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,572,055,133	固定資産等形成分	122,361,478,337
インフラ資産	43,516,099,127	余剰分(不足分)	-48,086,724,704
土地	4,870,523,387		
建物	754,477,042		
建物減価償却累計額	-371,178,081		
工作物	71,226,176,023		
工作物減価償却累計額	-33,341,544,810		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	377,645,566		
物品	6,188,296,626		
物品減価償却累計額	-3,208,608,425		
無形固定資産	2,012,414,890		
ソフトウェア	253,039,390		
その他	1,759,375,500		
投資その他の資産	8,359,003,635		
投資及び出資金	373,297,636		
有価証券	340,450,636		
出資金	32,847,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,224,516,794		
長期貸付金	4,440,000		
基金	6,391,968,260		
減債基金	-		
その他	6,391,968,260		
その他	454,489,498		
徴収不能引当金	-89,708,553		
流動資産	5,414,908,270		
現金預金	2,797,266,554		
未収金	483,181,847		
短期貸付金	-		
基金	2,159,708,580		
財政調整基金	2,088,776,330		
減債基金	70,932,250		
棚卸資産	2,443,304		
その他	-		
徴収不能引当金	-27,692,015	純資産合計	74,274,753,633
資産合計	125,616,678,027	負債及び純資産合計	125,616,678,027

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: あま市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	126,400,334,884	固定負債	49,760,916,138
有形固定資産	115,269,460,431	地方債等	38,555,381,847
事業用資産	68,047,410,857	長期未払金	-
土地	42,656,028,871	退職手当引当金	3,438,886,362
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	56,532,609,906	その他	7,766,647,929
建物減価償却累計額	-33,652,075,968	流動負債	4,173,406,662
工作物	4,232,534,612	1年内償還予定地方債等	2,965,100,922
工作物減価償却累計額	-3,294,953,450	未払金	238,555,188
船舶	2,092,161	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-880,408	前受金	1,713,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	434,193,152
航空機	-	預り金	396,834,818
航空機減価償却累計額	-	その他	137,009,582
その他	-	負債合計	53,934,322,800
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,572,055,133	固定資産等形成分	128,939,206,776
インフラ資産	43,551,716,678	余剰分(不足分)	-49,989,160,608
土地	4,906,140,938	他団体出資等分	-
建物	754,477,042		
建物減価償却累計額	-371,178,081		
工作物	71,226,176,023		
工作物減価償却累計額	-33,341,544,810		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	377,645,566		
物品	7,599,597,412		
物品減価償却累計額	-3,929,264,516		
無形固定資産	2,021,559,317		
ソフトウェア	262,183,817		
その他	1,759,375,500		
投資その他の資産	9,109,315,136		
投資及び出資金	373,299,223		
有価証券	340,452,223		
出資金	32,847,000		
その他	-		
長期延滞債権	1,237,869,223		
長期貸付金	4,440,000		
基金	7,128,925,745		
減債基金	-		
その他	7,128,925,745		
その他	454,489,498		
徴収不能引当金	-89,708,553		
流動資産	6,484,034,084		
現金預金	3,487,152,434		
未収金	483,258,469		
短期貸付金	-		
基金	2,538,871,892		
財政調整基金	2,467,939,642		
減債基金	70,932,250		
棚卸資産	2,443,304		
その他	-		
徴収不能引当金	-27,692,015		
繰延資産	-	純資産合計	78,950,046,168
資産合計	132,884,368,968	負債及び純資産合計	132,884,368,968

▼貸借対照表の概略
(一般会計等)

	借方 (かりかた)		貸方 (かしかた)
資 産	8 9 4 億円 (1 0 0 . 0 %)	負 債	2 6 4 億円 (2 9 . 5 %)
		純資産	6 3 0 億円 (7 0 . 5 %)

(全体会計)

	借方 (かりかた)		貸方 (かしかた)
資 産	1, 2 5 6 億円 (1 0 0 . 0 %)	負 債	5 1 3 億円 (4 0 . 8 %)
		純資産	7 4 3 億円 (5 9 . 2 %)

一般会計等及び全体会計を市民１人あたりに換算すると次のとおりとなります。
 (人口：令和３年４月１日現在の住民基本台帳登録人口８９，０４５人)

(一般会計等)

	借方（かりかた）		貸方（かしかた）
資 産	１００万円	負 債	３０万円
		純資産	７０万円

(全体会計)

	借方（かりかた）		貸方（かしかた）
資 産	１４１万円	負 債	５８万円
		純資産	８３万円

(2) 行政コスト計算書（PL）

【一般会計等】

経常費用は３７３億４，１００万円、経常収益は１０億７，９８０万円となっており、経常収支に臨時損失を加え、臨時利益を差引いて表される純行政コストは３６３億５，９９０万円で、前年度より１１２億７，３７６万円増額しました。要因は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として特別定額給付金の支給により補助金等の移転費用が大幅に増加したためです。

【全体会計】

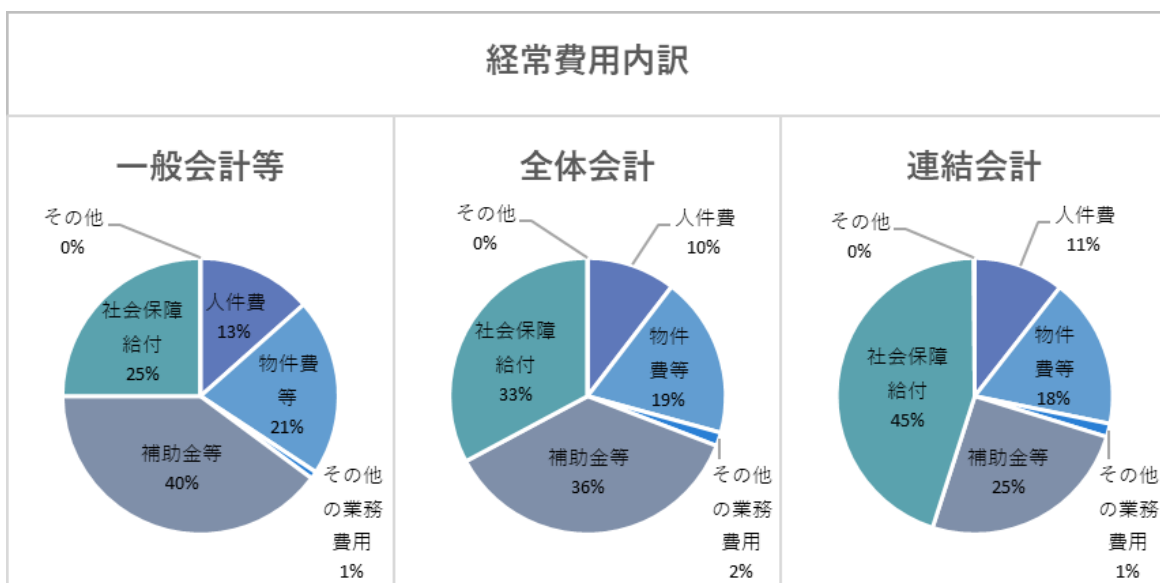
経常費用は５１７億２，９２９万円、経常収益は２１億９７６万円となっており、経常収支に臨時損失を加え、臨時利益を差引いて表される純行政コストは４９７億１，８３９万円で、前年度より１１０億３，５５２万円増額しました。

【連結会計】

経常費用は５９９億４３万円、経常収益は２１億８，３８１万円となっており、経常収支に臨時損失を加え、臨時利益を差引いて表される純行政コストは５７８億１，５４７万円となりました。

▼コスト別の構成比

一般会計等において、特別定額給付金の発生により補助金等の構成比が大きくなっており、全会計において、社会保障給付の構成比が大きくなっています。一般会計等では２５％ですが、国民健康保険事業や介護保険事業を含めた全体会計では３３％、連結会計では４５％と大きな割合を占めています。



【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名: あま市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	37,340,999,986
業務費用	13,121,438,628
人件費	5,021,863,542
職員給与費	3,196,601,972
賞与等引当金繰入額	342,865,912
退職手当引当金繰入額	255,654,512
その他	1,226,741,146
物件費等	7,773,455,049
物件費	5,133,985,363
維持補修費	376,144,411
減価償却費	2,263,325,275
その他	-
その他の業務費用	326,120,037
支払利息	69,314,373
徴収不能引当金繰入額	43,322,520
その他	213,483,144
移転費用	24,219,561,358
補助金等	14,883,229,665
社会保障給付	6,463,031,571
他会計への繰出金	2,865,249,061
その他	8,051,061
経常収益	1,079,804,169
使用料及び手数料	299,891,970
その他	779,912,199
純経常行政コスト	36,261,195,817
臨時損失	100,469,000
災害復旧事業費	-
資産除売却損	100,469,000
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,762,140
資産売却益	1,762,140
その他	-
純行政コスト	36,359,902,677

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名: あま市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	51,729,294,577
業務費用	15,962,676,981
人件費	5,390,503,929
職員給与費	3,482,127,449
賞与等引当金繰入額	370,653,572
退職手当引当金繰入額	281,715,346
その他	1,256,007,562
物件費等	9,745,974,510
物件費	5,907,742,499
維持補修費	441,242,130
減価償却費	3,396,989,881
その他	-
その他の業務費用	826,198,542
支払利息	295,406,822
徴収不能引当金繰入額	100,770,764
その他	430,020,956
移転費用	35,766,617,596
補助金等	18,795,687,036
社会保障給付	16,961,995,250
他会計への繰出金	-
その他	8,935,310
経常収益	2,109,758,017
使用料及び手数料	1,169,819,983
その他	939,938,034
純経常行政コスト	49,619,536,560
臨時損失	100,618,033
災害復旧事業費	-
資産除売却損	100,469,000
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	149,033
臨時利益	1,762,140
資産売却益	1,762,140
その他	-
純行政コスト	49,718,392,453

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: あま市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	59,900,426,586
業務費用	17,830,582,123
人件費	6,329,987,779
職員給与費	4,328,558,789
賞与等引当金繰入額	427,425,896
退職手当引当金繰入額	293,981,359
その他	1,280,021,735
物件費等	10,568,451,694
物件費	6,416,261,418
維持補修費	493,824,381
減価償却費	3,657,880,418
その他	485,477
その他の業務費用	932,142,650
支払利息	297,077,408
徴収不能引当金繰入額	100,770,764
その他	534,294,478
移転費用	42,069,844,463
補助金等	15,084,861,987
社会保障給付	26,916,689,573
その他	68,292,903
経常収益	2,183,811,632
使用料及び手数料	1,223,199,278
その他	960,612,354
純経常行政コスト	57,716,614,954
臨時損失	100,618,037
災害復旧事業費	—
資産除売却損	100,469,004
損失補償等引当金繰入額	—
その他	149,033
臨時利益	1,762,140
資産売却益	1,762,140
その他	—
純行政コスト	57,815,470,851

(3) 純資産変動計算書（NW）

【一般会計等】

令和２年度末純資産残高は６２９億５，６００万円で、前年度末より１２億１，００８万円減額しました。要因は、純行政コストが財源を上回っているためです。

【全体会計】

令和２年度末純資産残高は７４２億７，４７５万円で、前年度末より１０億９，６３６万円減額しました。要因は、一般会計等の純行政コストが増加したためです。

【連結会計】

令和２年度末純資産残高が７８９億５，００５万円で、前年度末より４億７，８４６万円減額しました。

【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名：あま市

会計：一般会計等

（単位：円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	64,166,084,297	87,874,069,627	-23,707,985,330
純行政コスト(△)	-36,359,902,677		-36,359,902,677
財源	35,148,923,659		35,148,923,659
税収等	18,227,471,275		18,227,471,275
国県等補助金	16,921,452,384		16,921,452,384
本年度差額	-1,210,979,018		-1,210,979,018
固定資産等の変動(内部変動)		239,264,615	-239,264,615
有形固定資産等の増加		3,288,959,457	-3,288,959,457
有形固定資産等の減少		-2,263,325,275	2,263,325,275
貸付金・基金等の増加		1,655,686,679	-1,655,686,679
貸付金・基金等の減少		-2,442,056,246	2,442,056,246
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	894,046	894,046	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,210,084,972	240,158,661	-1,450,243,633
本年度末純資産残高	62,955,999,325	88,114,228,288	-25,158,228,963

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: あま市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	75,371,109,944	121,471,073,628	-46,099,963,684
純行政コスト(△)	-49,718,392,453		-49,718,392,453
財源	48,618,245,459		48,618,245,459
税金等	24,203,555,764		24,203,555,764
国県等補助金	24,414,689,695		24,414,689,695
本年度差額	-1,100,146,994		-1,100,146,994
固定資産等の変動(内部変動)		889,510,663	-889,510,663
有形固定資産等の増加		5,197,583,402	-5,197,583,402
有形固定資産等の減少		-3,400,742,635	3,400,742,635
貸付金・基金等の増加		1,845,096,236	-1,845,096,236
貸付金・基金等の減少		-2,752,426,340	2,752,426,340
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	894,046	894,046	
その他	2,896,637	-	2,896,637
本年度純資産変動額	-1,096,356,311	890,404,709	-1,986,761,020
本年度末純資産残高	74,274,753,633	122,361,478,337	-48,086,724,704

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: あま市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	79,428,510,481	126,580,677,113	-47,152,166,632	-
純行政コスト(△)	-57,815,470,851		-57,815,470,851	-
財源	57,070,433,688		57,070,433,688	-
税金等	24,239,283,147		24,239,283,147	-
国県等補助金	32,831,150,541		32,831,150,541	-
本年度差額	-745,037,163		-745,037,163	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,035,234,047	-2,035,234,047	
有形固定資産等の増加		6,654,596,695	-6,654,596,695	
有形固定資産等の減少		-3,661,633,176	3,661,633,176	
貸付金・基金等の増加		1,994,031,790	-1,994,031,790	
貸付金・基金等の減少		-2,951,761,262	2,951,761,262	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-1,744,760	-1,744,760		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	265,420,973	325,040,376	-59,619,403	-
その他	2,896,637	-	2,896,637	
本年度純資産変動額	-478,464,313	2,358,529,663	-2,836,993,976	-
本年度末純資産残高	78,950,046,168	128,939,206,776	-49,989,160,608	-

(4) 資金収支計算書（CF）

【一般会計等】

業務活動収支は6億2,352万円のプラス、投資活動収支は18億2,301万円のマイナス、財務活動収支は12億4,849万円のプラスとなりました。

令和2年度は、新庁舎整備工事やGIGAスクール構想に伴う小中学校の情報ネットワーク整備等の大型事業により、地方債発行収入が増額したため、財務活動収支がプラスとなっています。令和2年度の1年間で4,900万円の資金が増加し、本年度末資金残高は、7億5,949万円となりました。

【全体会計】

業務活動収支は14億3,270万円のプラス、投資活動収支は25億7,862万円のマイナス、財務活動収支は13億7,788万円のプラスとなりました。

全体会計も一般会計等と同様の要因により、財務活動収支がプラスになっています。

【連結会計】

業務活動収支は20億5,126万円のプラス、投資活動収支は38億7,509万円のマイナス、財務活動収支は24億1,447万円のプラスとなりました。

連結会計も一般会計等及び全体会計同様に大型事業の影響を大きく受けた結果となりました。

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: あま市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,984,851,138
業務費用支出	10,494,483,057
人件費支出	4,721,387,647
物件費等支出	5,510,129,774
支払利息支出	69,314,373
その他の支出	193,651,263
移転費用支出	24,490,368,081
補助金等支出	15,154,036,388
社会保障給付支出	6,463,031,571
他会計への繰出支出	2,865,249,061
その他の支出	8,051,061
業務収入	35,708,842,561
税収等収入	18,167,472,189
国県等補助金収入	16,463,387,743
使用料及び手数料収入	300,356,970
その他の収入	777,625,659
臨時支出	100,469,000
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	100,469,000
臨時収入	-
業務活動収支	623,522,423
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,535,402,253
公共施設等整備費支出	3,080,217,957
基金積立金支出	1,367,184,296
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	88,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,712,392,781
国県等補助金収入	458,064,641
基金取崩収入	2,164,556,000
貸付金元金回収収入	88,010,000
資産売却収入	1,762,140
その他の収入	-
投資活動収支	-1,823,009,472
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,118,287,402
地方債償還支出	1,991,707,119
その他の支出	126,580,283
財務活動収入	3,366,775,000
地方債発行収入	3,366,775,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,248,487,598
本年度資金収支額	49,000,549
前年度末資金残高	710,491,392
本年度末資金残高	759,491,941
前年度末歳計外現金残高	306,854,813
本年度歳計外現金増減額	39,247,289
本年度末歳計外現金残高	346,102,102
本年度末現金預金残高	1,105,594,043

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: あま市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,063,620,942
業務費用支出	12,012,097,928
人件費支出	5,073,911,448
物件費等支出	6,325,730,271
支払利息支出	295,406,822
その他の支出	317,049,387
移転費用支出	36,051,523,014
補助金等支出	19,080,592,454
社会保障給付支出	16,961,995,250
他会計への繰出支出	-
その他の支出	8,935,310
業務収入	49,596,936,379
税収等収入	23,722,783,304
国県等補助金収入	23,810,385,828
使用料及び手数料収入	1,125,344,319
その他の収入	938,422,928
臨時支出	100,618,033
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	100,618,033
臨時収入	-
業務活動収支	1,432,697,404
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,593,477,410
公共施設等整備費支出	4,116,208,571
基金積立金支出	1,389,268,839
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	88,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,014,857,896
国県等補助金収入	683,519,188
基金取崩収入	2,230,152,000
貸付金元金回収収入	88,010,000
資産売却収入	2,156,628
その他の収入	11,020,080
投資活動収支	-2,578,619,514
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,822,839,975
地方債等償還支出	2,696,259,692
その他の支出	126,580,283
財務活動収入	4,200,722,000
地方債等発行収入	3,876,375,000
その他の収入	324,347,000
財務活動収支	1,377,882,025
本年度資金収支額	231,959,915
前年度末資金残高	2,219,204,537
本年度末資金残高	2,451,164,452
前年度末歳計外現金残高	306,854,813
本年度歳計外現金増減額	39,247,289
本年度末歳計外現金残高	346,102,102
本年度末現金預金残高	2,797,266,554

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名：あま市

会計：連結会計

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	55,973,015,325
業務費用支出	13,618,265,444
人件費支出	6,012,592,919
物件費等支出	6,888,499,248
支払利息支出	297,077,408
その他の支出	420,095,869
移転費用支出	42,354,749,881
補助金等支出	15,369,767,405
社会保障給付支出	26,916,689,573
その他の支出	68,292,903
業務収入	58,073,913,079
税収等収入	23,758,510,687
国県等補助金収入	32,175,864,561
使用料及び手数料収入	1,178,723,614
その他の収入	960,814,217
臨時支出	100,618,033
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	100,618,033
臨時収入	50,982,113
業務活動収支	2,051,261,834
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,089,278,460
公共施設等整備費支出	5,573,221,864
基金積立金支出	1,428,056,596
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	88,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,214,192,818
国県等補助金収入	683,519,188
基金取崩収入	2,429,486,922
貸付金元金回収収入	88,010,000
資産売却収入	2,156,628
その他の収入	11,020,080
投資活動収支	-3,875,085,642
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,925,331,604
地方債等償還支出	2,798,751,321
その他の支出	126,580,283
財務活動収入	5,339,799,581
地方債等発行収入	5,015,452,581
その他の収入	324,347,000
財務活動収支	2,414,467,977
本年度資金収支額	590,644,169
前年度末資金残高	2,545,792,344
比例連結割合変更に伴う差額	435,398
本年度末資金残高	3,136,871,911
前年度末歳計外現金残高	311,224,444
本年度歳計外現金増減額	39,056,079
本年度末歳計外現金残高	350,280,523
本年度末現金預金残高	3,487,152,434

6. 財務書類の分析について

市民等の関心を踏まえ、以下の視点に基づき財務分析を行います。

分析の視点	市民等の関心	指 標
(1) 資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	①市民一人あたり資産額 ②有形固定資産減価償却率
(2) 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	①純資産比率
(3) 持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	①市民一人あたり負債額
(4) 効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	①住民一人あたり行政コスト

※財務分析の対象会計は、一般会計等としています。

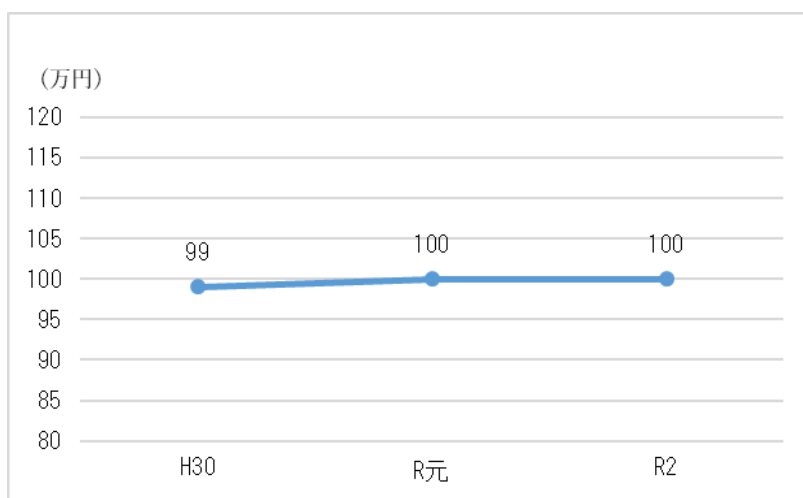
※市民一人あたりの指標は、令和2年度分は令和3年4月1日（89,045人）、令和元年度分は令和2年4月1日（89,003人）における住民基本台帳人口を用いて計算しています。

(1) 資産形成度

資産形成度は、「どのくらい資産を形成してきたか、将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった指標です。

① 市民1人あたりの資産額【総資産額／人口】

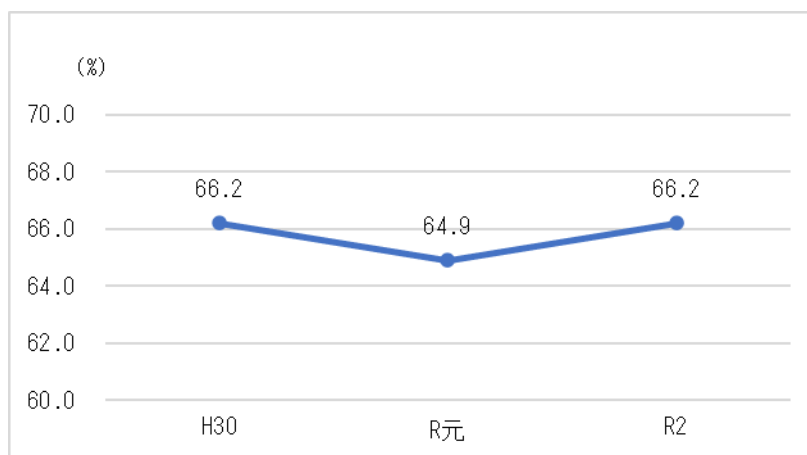
令和2年度は、新庁舎整備工事やGIGAスクール構想に伴い、有形固定資産は増加したものの、財政調整基金の取崩しにより流動資産が減少したため、前年度と同額となりました。



② 有形固定資産減価償却率【減価償却累計額／償却資産取得価額×100】

有形固定資産減価償却率は、資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表しています。

令和2年度は、前年度に整備された新学校給食センターの機械器具や、小中学校空調設備の減価償却が開始したため、増加しました。



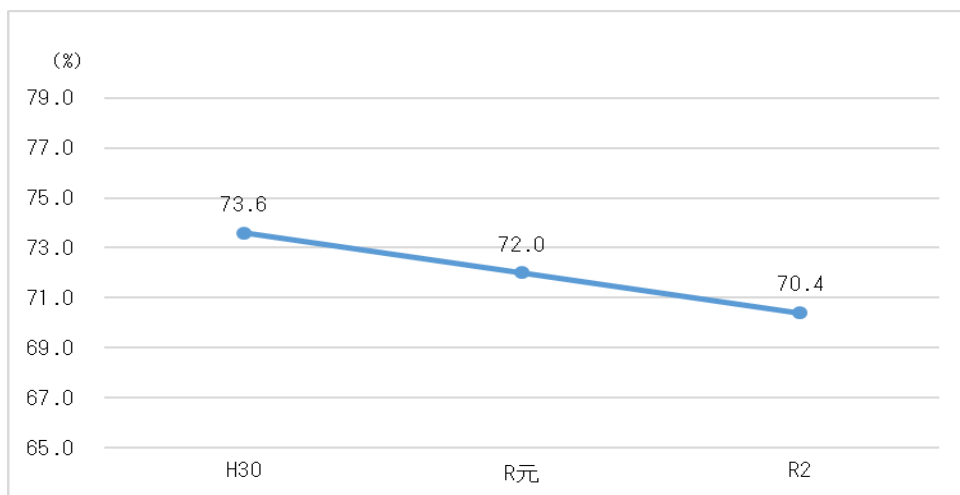
(2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった指標です。

① 純資産比率【純資産合計／資産合計×100】

純資産は過去からの資産の蓄積であり、負債は将来世代への負担の先送りとなります。よって、純資産の割合が高いほど、将来世代への先送りが少ないことになります。

令和2年度は、新庁舎整備工事や GIGA スクール構想に伴い、資産が増加しましたが、負債も大きく増加したため、指標は減少しました。

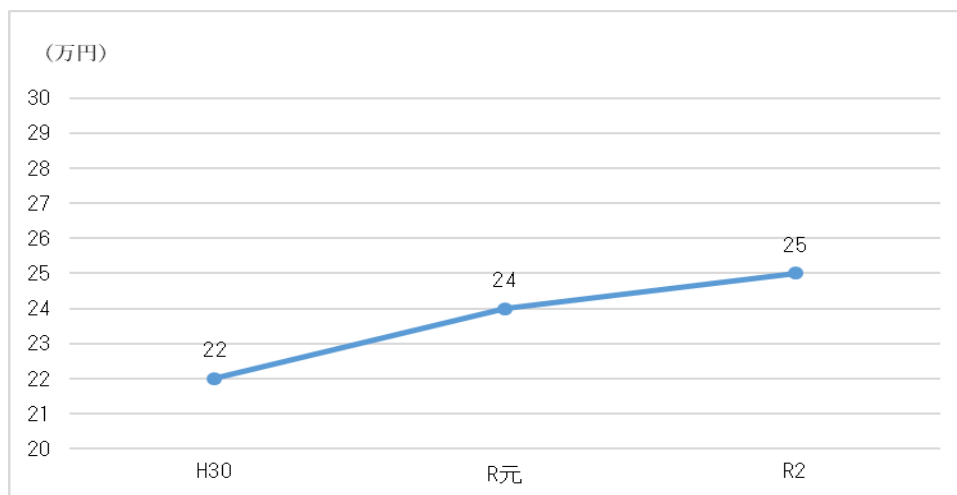


(3) 持続可能性（健全性）

持続可能性は「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」といった指標です。

① 市民一人あたりの地方債額【地方債額／人口】

令和２年度は、新庁舎整備工事や新庁舎周辺道路整備工事に充てる地方債が増加したため、市民一人あたりの地方債額は増加しました。



(4) 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった市民等の関心に基づく指標です。

① 市民一人あたりの行政コスト【純行政コスト／人口】

経常費用と経常収益の差額に臨時損失及び臨時収益を加えて得られる純行政コストを人口で除することで、行政活動の効率性を見ることができます。

令和２年度は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として特別定額給付金の支給により補助金等の移転費用が大幅に増加したため、市民一人あたりの純行政コストは増加しました。

